



## 2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月6日

上場会社名 東急建設株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1720 URL <https://www.tokyu-cnst.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 光宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 落合 正 (TEL) 03(5466)5061  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月7日 配当支払開始予定日 2019年12月3日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	183,415	18.6	16,320	49.8	16,972	49.3	11,516	50.4
2019年3月期第2四半期	154,697	22.8	10,897	36.3	11,369	45.5	7,659	39.1

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 10,225百万円(10.2%) 2019年3月期第2四半期 9,279百万円(55.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	108.03	—
2019年3月期第2四半期	71.80	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	253,876	101,073	39.7
2019年3月期	264,996	92,981	35.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 100,666百万円 2019年3月期 92,633百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2020年3月期	—	10.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	△3.5	17,500	△20.4	18,800	△18.0	12,700	△18.1	119.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	106,761,205株	2019年3月期	106,761,205株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	148,125株	2019年3月期	147,685株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	106,613,317株	2019年3月期2Q	106,684,137株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 2019年8月7日に公表いたしました通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2019年11月6日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、2019年11月15日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期第2四半期の個別業績 (2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	170,452	15.3	15,001	44.1	15,305	41.7	10,548	35.6
2019年3月期第2四半期	147,806	19.4	10,413	25.9	10,802	24.3	7,776	23.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	98.94	—
2019年3月期第2四半期	72.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	235,450	92,069	39.1
2019年3月期	244,853	83,496	34.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 92,069百万円 2019年3月期 83,496百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	297,000	△4.2	15,900	△19.7	16,100	△19.8	10,900	△22.3	102.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 2019年8月7日に公表いたしました通期個別業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2019年11月6日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
3. 補足情報 .....	9
(1) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高等の状況(個別) .....	9
(2) 受注高・売上高・売上総利益予想(個別) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、企業収益は高い水準で底堅く推移し、雇用や所得環境も継続的な改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、引き続き、企業収益の改善等を背景とした設備投資による民間建設投資や公共投資が底堅く推移し、市場環境は好調を維持いたしました。

このような情勢下におきまして当社グループは、「中期経営計画2018-2020『Shinka2020』」の基本方針に則り、国内建設事業におけるリニューアル事業及び戦略事業である不動産事業・国際事業を推進するとともに、ICTの積極活用により新たな価値を提供してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は183,415百万円（前年同四半期比18.6%増）となりました。損益面では、営業利益は16,320百万円（前年同四半期比49.8%増）、経常利益は16,972百万円（前年同四半期比49.3%増）となりました。これに、税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は11,516百万円（前年同四半期比50.4%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、受取手形・完成工事未収入金等が23,178百万円増加した一方、現金預金が33,043百万円、未成工事支出金が2,880百万円それぞれ減少したことなどにより、資産合計は前連結会計年度末と比較して11,120百万円減少（4.2%減）し、253,876百万円となりました。

負債の部につきましては、短期借入金が18,000百万円増加した一方、電子記録債務が24,869百万円、支払手形・工事未払金等が12,364百万円それぞれ減少したことなどにより、負債合計は前連結会計年度末と比較して19,211百万円減少（11.2%減）し、152,802百万円となりました。

純資産の部につきましては、配当を2,134百万円実施したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を11,516百万円計上したことにより利益剰余金が増加した結果、株主資本は9,382百万円増加しました。また、株式相場の影響によりその他有価証券評価差額金が390百万円増加したものの、退職給付制度の改定等により退職給付に係る調整累計額が1,636百万円減少したことなどにより、その他の包括利益累計額は1,349百万円減少しました。この結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較して8,091百万円増加（8.7%増）し、101,073百万円となりました。

なお、自己資本は100,666百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して4.7ポイント増加し、39.7%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益16,972百万円の計上や未成工事支出金の減少等の資金増加があったものの、仕入債務の減少や売上債権の増加等の資金減少により、46,093百万円の資金減少（前年同四半期は18,849百万円の資金増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形及び無形固定資産の取得による支出等により、2,529百万円の資金減少（前年同四半期は1,487百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払額等があったものの、短期借入金の純増等により、15,776百万円の資金増加（前年同四半期は2,191百万円の資金減少）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から33,043百万円減少し、16,101百万円（前年同四半期末残高は44,027百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2019年8月7日に公表いたしました通期業績予想を修正しております。前回予想との差異等、業績予想に関する事項の詳細につきましては、本日(2019年11月6日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

わが国経済の今後の見通しにつきましては、引き続き企業収益や雇用・所得環境の改善、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復することが期待されますが、消費税率引き上げの影響や海外経済の動向と政策に関する不確実性、原油価格の上昇等に留意する必要性があり、先行きは不透明な状態が続くものと予想されます。

今後の国内建設市場につきましては、旺盛な建設需要により引き続き好調に推移すると予想される一方で、大都市圏を中心とした複数の大型再開発工事による需給のひっ迫により、建設コストの高騰が懸念されます。また、従来の新設等を主体とした「フロー」型から維持・修繕等の「ストック」型への需要の質的变化や高齢の建設就労者の大量退職による人材不足が深刻化することが予想され、長時間労働の解消や働き方改革の実現等への対応も求められております。

このような情勢下におきまして当社グループは、引き続き「中期経営計画2018-2020『Shinka2020』」の基本方針に基づく施策の着実な具体化により、環境変化に負けない企業集団への成長を目指すとともに、東急グループの総合力の活用や積極的な人材獲得、提携・M&A等により、お客様に応じた総合的な建設ソリューションを提供する企業集団への成長を目指してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	49,145	16,101
受取手形・完成工事未収入金等	115,174	138,352
未成工事支出金	24,137	21,256
不動産事業支出金	1	20
販売用不動産	21	21
材料貯蔵品	20	25
その他	16,602	16,472
貸倒引当金	△131	△151
流動資産合計	204,971	192,099
固定資産		
有形固定資産	26,163	28,114
無形固定資産	844	816
投資その他の資産		
投資有価証券	28,411	29,094
長期貸付金	51	40
退職給付に係る資産	1,423	—
繰延税金資産	196	816
その他	2,934	2,915
貸倒引当金	△0	△19
投資その他の資産合計	33,017	32,846
固定資産合計	60,025	61,776
資産合計	264,996	253,876
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	74,233	61,868
電子記録債務	50,486	25,617
短期借入金	80	18,081
未払法人税等	3,909	5,233
未成工事受入金	14,623	12,120
不動産事業受入金	1	5
完成工事補償引当金	2,821	3,396
工事損失引当金	2,095	515
賞与引当金	3,405	2,869
預り金	11,425	11,699
その他	2,871	4,183
流動負債合計	165,955	145,591
固定負債		
長期借入金	1,557	1,516
繰延税金負債	791	1,216
役員株式給付引当金	16	27
不動産事業等損失引当金	2,266	2,134
退職給付に係る負債	235	1,096
その他	1,192	1,219
固定負債合計	6,059	7,211
負債合計	172,014	152,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,893	3,893
利益剰余金	65,128	74,511
自己株式	△158	△158
株主資本合計	85,218	94,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,618	8,009
為替換算調整勘定	△95	△200
退職給付に係る調整累計額	△108	△1,744
その他の包括利益累計額合計	7,414	6,065
非支配株主持分	347	406
純資産合計	92,981	101,073
負債純資産合計	264,996	253,876



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	153,868	182,382
不動産事業等売上高	829	1,033
売上高合計	154,697	183,415
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	136,583	158,900
不動産事業等売上原価	545	586
売上原価合計	137,129	159,487
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	17,284	23,481
不動産事業等総利益	284	446
売上総利益合計	17,568	23,928
<b>販売費及び一般管理費</b>	6,671	7,608
<b>営業利益</b>	10,897	16,320
<b>営業外収益</b>		
受取利息	31	25
受取配当金	136	153
為替差益	81	—
持分法による投資利益	266	629
その他	46	47
営業外収益合計	561	856
<b>営業外費用</b>		
支払利息	30	43
為替差損	—	87
その他	58	72
営業外費用合計	89	204
<b>経常利益</b>	11,369	16,972
税金等調整前四半期純利益	11,369	16,972
法人税、住民税及び事業税	2,552	4,919
法人税等調整額	1,138	474
法人税等合計	3,691	5,393
四半期純利益	7,678	11,578
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	61
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,659	11,516

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	7,678	11,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,831	160
為替換算調整勘定	△97	△7
退職給付に係る調整額	△89	△1,657
持分法適用会社に対する持分相当額	△43	152
その他の包括利益合計	1,600	△1,352
四半期包括利益	9,279	10,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,273	10,167
非支配株主に係る四半期包括利益	5	58

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,369	16,972
減価償却費	489	590
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23	40
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	328	574
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△104	△1,579
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,488	△535
不動産事業等損失引当金の増減額(△は減少)	△12	△131
退職給付に係る資産・負債の増減額	△34	△28
受取利息及び受取配当金	△168	△178
支払利息	30	43
持分法による投資損益(△は益)	△266	△629
売上債権の増減額(△は増加)	27,813	△23,177
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△9,498	2,875
たな卸資産の増減額(△は増加)	82	△23
未収入金の増減額(△は増加)	3,031	18
立替金の増減額(△は増加)	△1,618	622
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,519	△37,228
未払金の増減額(△は減少)	△2,438	1,422
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△877	△2,405
預り金の増減額(△は減少)	1,835	274
その他	△905	△353
小計	23,022	△42,838
利息及び配当金の受取額	325	442
利息の支払額	△36	△55
法人税等の支払額	△4,462	△3,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,849	△46,093
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,460	△2,593
投資有価証券の取得による支出	△33	△16
投資有価証券の売却による収入	—	68
その他	6	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,487	△2,529
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	226	18,000
長期借入金の返済による支出	△41	△40
配当金の支払額	△2,240	△2,134
リース債務の返済による支出	△46	△51
その他	△89	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,191	15,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△197
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,161	△33,043
現金及び現金同等物の期首残高	28,865	49,145
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,027	16,101

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 3. 補足情報

## (1) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高等の状況(個別)

## ① 受注高

(単位:百万円)

区 分	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度	
	(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)			(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額 (構成比)	金額 (構成比)			金額 (構成比)	
建 築	国内官公庁	7,054 ( 7.3%)	4,203 ( 5.8%)	△2,850	△40.4%	22,225 ( 8.4%)
	国内民間	50,854 ( 52.5 )	39,013 ( 54.4 )	△11,841	△23.3	163,046 ( 62.0 )
	内一般民間	44,636 ( 46.1 )	31,680 ( 44.2 )	△12,955	△29.0	142,932 ( 54.3 )
	内東急グループ	6,217 ( 6.4 )	7,332 ( 10.2 )	1,114	17.9	20,114 ( 7.7 )
	海外	31 ( 0.0 )	※△28 ( △0.0 )	△59	△190.3	15 ( 0.0 )
	計	57,939 ( 59.8 )	43,188 ( 60.2 )	△14,751	△25.5	185,287 ( 70.4 )
土 木	国内官公庁	8,148 ( 8.4 )	5,538 ( 7.7 )	△2,609	△32.0	28,185 ( 10.8 )
	国内民間	10,026 ( 10.4 )	21,464 ( 29.9 )	11,437	114.1	26,592 ( 10.1 )
	内一般民間	2,228 ( 2.3 )	16,349 ( 22.8 )	14,120	633.6	12,096 ( 4.6 )
	内東急グループ	7,797 ( 8.1 )	5,114 ( 7.1 )	△2,683	△34.4	14,495 ( 5.5 )
	海外	20,720 ( 21.4 )	1,546 ( 2.2 )	△19,173	△92.5	22,988 ( 8.7 )
	計	38,895 ( 40.2 )	28,550 ( 39.8 )	△10,344	△26.6	77,766 ( 29.6 )
建設事業計	国内官公庁	15,202 ( 15.7 )	9,741 ( 13.5 )	△5,460	△35.9	50,411 ( 19.2 )
	国内民間	60,880 ( 62.9 )	60,477 ( 84.3 )	△403	△0.7	189,638 ( 72.1 )
	内一般民間	46,865 ( 48.4 )	48,030 ( 67.0 )	1,165	2.5	155,028 ( 58.9 )
	内東急グループ	14,015 ( 14.5 )	12,447 ( 17.3 )	△1,568	△11.2	34,610 ( 13.2 )
	海外	20,751 ( 21.4 )	1,518 ( 2.2 )	△19,233	△92.7	23,003 ( 8.7 )
	計	96,834 ( 100.0 )	71,738 ( 100.0 )	△25,096	△25.9	263,053 ( 100.0 )
不動産事業等	— ( — )	— ( — )	—	—	— ( — )	
合 計	96,834 ( 100.0 )	71,738 ( 100.0 )	△25,096	△25.9	263,053 ( 100.0 )	

(注) ※が△(マイナス)となっているのは、前期以前の契約について変更があったことによるものであります。

## ② 売上高

(単位：百万円)

区分	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度	
	(自2018年4月1日 至2018年9月30日)	(自2019年4月1日 至2019年9月30日)			(自2018年4月1日 至2019年3月31日)	
	金額(構成比)	金額(構成比)			金額(構成比)	
建築	国内官公庁	5,491 (3.7%)	7,209 (4.2%)	1,718	31.3%	11,596 (3.7%)
	国内民間	113,476 (76.8)	118,619 (69.6)	5,143	4.5	226,107 (73.0)
	内一般民間	82,728 (56.0)	89,690 (52.6)	6,961	8.4	169,148 (54.6)
	内東急グループ	30,747 (20.8)	28,929 (17.0)	△1,818	△5.9	56,958 (18.4)
	海外	173 (0.1)	722 (0.4)	548	316.3	537 (0.2)
	計	119,141 (80.6)	126,551 (74.2)	7,409	6.2	238,241 (76.9)
土木	国内官公庁	16,537 (11.2)	29,565 (17.3)	13,027	78.8	40,901 (13.2)
	国内民間	7,060 (4.8)	8,118 (4.8)	1,057	15.0	22,309 (7.2)
	内一般民間	2,501 (1.7)	2,699 (1.6)	198	7.9	9,574 (3.1)
	内東急グループ	4,559 (3.1)	5,419 (3.2)	859	18.9	12,735 (4.1)
	海外	4,507 (3.0)	5,541 (3.3)	1,034	22.9	7,170 (2.3)
	計	28,105 (19.0)	43,226 (25.4)	15,120	53.8	70,381 (22.7)
建設事業計	国内官公庁	22,029 (14.9)	36,775 (21.5)	14,746	66.9	52,498 (16.9)
	国内民間	120,537 (81.6)	126,738 (74.4)	6,201	5.1	248,416 (80.2)
	内一般民間	85,230 (57.7)	92,389 (54.2)	7,159	8.4	178,722 (57.7)
	内東急グループ	35,307 (23.9)	34,349 (20.2)	△958	△2.7	69,693 (22.5)
	海外	4,680 (3.1)	6,263 (3.7)	1,582	33.8	7,708 (2.5)
	計	147,247 (99.6)	169,777 (99.6)	22,530	15.3	308,623 (99.6)
不動産事業等	558 (0.4)	674 (0.4)	115	20.8	1,323 (0.4)	
合計	147,806 (100.0)	170,452 (100.0)	22,645	15.3	309,946 (100.0)	

## ③ 売上総利益

(単位：百万円)

区分	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
	(自2018年4月1日 至2018年9月30日)	(自2019年4月1日 至2019年9月30日)			(自2018年4月1日 至2019年3月31日)
	金額(利益率)	金額(利益率)			金額(利益率)
建築	13,062 (11.0%)	17,862 (14.1%)	4,799	36.7%	23,423 (9.8%)
土木	3,546 (12.6)	4,113 (9.5)	567	16.0	9,892 (14.1)
建設事業計	16,609 (11.3)	21,976 (12.9)	5,367	32.3	33,316 (10.8)
不動産事業等	216 (38.8)	377 (55.9)	160	73.9	54 (4.1)
合計	16,825 (11.4)	22,353 (13.1)	5,527	32.8	33,370 (10.8)

## ④ 繰越高

(単位：百万円)

区分	前第2四半期会計期間	当第2四半期会計期間	比較増減	増減率	前事業年度
	(2018年9月30日現在)	(2019年9月30日現在)			(2019年3月31日現在)
	金額(構成比)	金額(構成比)			金額(構成比)
建築	203,004 (58.3%)	127,889 (50.1%)	△75,114	△37.0%	211,253 (59.8%)
土木	145,409 (41.7)	127,328 (49.9)	△18,080	△12.4	142,004 (40.2)
建設事業計	348,414 (100.0)	255,218 (100.0)	△93,195	△26.7	353,258 (100.0)
不動産事業等	— (—)	— (—)	—	—	— (—)
合計	348,414 (100.0)	255,218 (100.0)	△93,195	△26.7	353,258 (100.0)

⑤ 主な受注工事及び完成工事

受注工事

発注者	工事名	工事場所
(建築工事)		
江戸川区	江戸川区立瑞江第三中学校改築工事	東京都
鴨川市	鴨川市立国保病院建設事業1期工事	千葉県
九州旅客鉄道株式会社	(仮称)大橋1丁目商業複合型賃貸マンション新築	福岡県
積水ハウス株式会社	(仮称)神南1丁目計画新築工事	東京都
学校法人帝京安積学園	帝京安積学園運動場造成計画 1期工事	福島県
株式会社京三製作所	京三製作所 本社工場生産拠点再構築第IV期工事 R/Dセンター建設工事	神奈川県
渋谷地下街株式会社	渋谷地下街改修計画(I期工事)	東京都
(土木工事)		
農林水産省	和歌山平野農地防災事業 六箇井水路(畑毛工区)改修工事	和歌山県
環境省	平成31年度飯館村特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事(その2)	福島県
農林水産省	新濃尾(二期)地区 新木津用水路春日井大手工区その4工事	愛知県
京浜急行電鉄株式会社	[大鳥居駅浸水対策工事]2019年度土木工事	東京都
東急株式会社	目黒線輸送力増強に伴う奥沢駅・奥沢車庫改修工事ならびに奥沢駅通過線整備工事(土木工事その2)	東京都

(注) 東急株式会社は、会社分割により2019年10月1日付で鉄軌道事業を東急電鉄株式会社に承継しております。

完成工事

発注者	工事名	工事場所
(建築工事)		
中部国際空港株式会社	新P3駐車場建設工事	愛知県
三井不動産レジデンシャル株式会社	(仮称)渋谷区役所建替プロジェクト新庁舎棟(公会堂)新築工事	東京都
九州旅客鉄道株式会社	(仮称)博多駅前二丁目複合ビル新築	福岡県
学校法人昭和女子大学	(仮称)昭和女子大学西キャンパス整備計画	東京都
野村不動産株式会社	(仮称)PMO西新宿新築工事	東京都
三菱電機株式会社	三菱電機株式会社姫路製作所土山第15実験棟建設工事	兵庫県
東急株式会社 東日本旅客鉄道株式会社 東京地下鉄株式会社	渋谷駅街区東棟新築工事	東京都
(土木工事)		
独立行政法人都市再生機構 岩手震災復興支援本部	大船渡駅周辺地区基盤整備工事	岩手県
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	九州新幹線(西九州)、久山トンネル(東)他	長崎県
東京都下水道局	北区赤羽台一丁目、岩淵町付近枝線工事	東京都
ジャカルタ都市高速輸送公団	ジャカルタ大量高速輸送システム建設工事C P101、C P102工区	ジャカルタ
東急株式会社	東横線武蔵小杉高架橋補強工事(P17～P20、P29～P31)(土木工事)	神奈川県

(2) 受注高・売上高・売上総利益予想(個別)  
(2019年4月1日～2020年3月31日)

(単位：百万円)

区 分		受 注 高		売 上 高		売 上 総 利 益	
		金 額	( 前期比 )	金 額	( 前期比 )	金 額	( 利益率 )
建 築	国内官公庁	20,000	( △10.0% )	16,300	( 40.6% )		
	国内民間	176,000	( 7.9 )	194,100	( △14.2 )		
	内一般民間	146,000	( 2.1 )	155,400	( △8.1 )		
	内東急グループ	30,000	( 49.1 )	38,700	( △32.1 )		
	海外	4,000	( — )	800	( 48.8 )		
	計	200,000	( 7.9 )	211,200	( △11.4 )	23,500	( 11.1% )
土 木	国内官公庁	27,000	( △4.2 )	54,300	( 32.8 )		
	国内民間	25,400	( △4.5 )	21,800	( △2.3 )		
	内一般民間	17,400	( 43.8 )	9,300	( △2.9 )		
	内東急グループ	8,000	( △44.8 )	12,500	( △1.8 )		
	海外	1,600	( △93.0 )	8,400	( 17.1 )		
	計	54,000	( △30.6 )	84,500	( 20.1 )	7,600	( 9.0% )
建 設 事 業 計	国内官公庁	47,000	( △6.8 )	70,600	( 34.5 )		
	国内民間	201,400	( 6.2 )	215,900	( △13.1 )		
	内一般民間	163,400	( 5.4 )	164,700	( △7.8 )		
	内東急グループ	38,000	( 9.8 )	51,200	( △26.5 )		
	海外	5,600	( △75.7 )	9,200	( 19.4 )		
	計	254,000	( △3.4 )	295,700	( △4.2 )	31,100	( 10.5% )
不動産事業等		—	( — )	1,300	( △1.8 )	700	( 53.8% )
合 計		254,000	( △3.4 )	297,000	( △4.2 )	31,800	( 10.7% )